

第三章

「小中一貫教育を推進するために」

(総括)

I 成果について

松江市の小中一貫教育は完全実施後5年を経過し、異校種での学習内容を互いに意識して学習指導に取り組む雰囲気が醸成されつつあることや、学園として地域とのつながりを深めて子どもたちを育成する取組が定着してきたことなどに効果が認められる。

特に、以下の3点に成果が見られる。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 学習や生活面における中1ギャップの改善につながった2 小中教職員の共同指導体制が確立し、保幼小中教職員の共同体制への広がりが見られた3 学園や学校を支援するよこの一貫（環）教育の充実が見られた |
|--|

1 学習や生活面における中1ギャップの改善

中学1年生及び教職員のアンケート集計結果等から、不安の解消や進学に向けた意欲の高まりが見られ、中期を重点としたこれまでの取組は、中1ギャップの改善に効果があったと言える。こうした効果は、各学園が6年生の中学校での授業や部活動体験、また生徒会役員や中学校教員からの中学校生活の説明会等々の取組をした成果と考えられる。

2 小中教職員の共同指導体制の確立と保幼小中教職員への指導体制の広がり

学園の「めざす子ども像」や「教育目標」の共通理解を示す集計結果、小中合同研修会や中学校体験授業等で小中教職員が共同して取り組む活動が円滑に実施されるようになったことなどから、小中教職員の共同指導体制の確立が認められる。

さらに、移行支援会議の開催、保幼小連携生徒指導研修会や「かしこい体づくり」研修会、中学生の保幼園児との交流活動等を通して、小中教職員から保幼小中教職員の共同指導体制への広がりが見られる。

3 学園や学校を支援するよこの一貫（環）教育の充実

地域推進協議会の設置により地域ぐるみで子どもを育てる体制が確立し、学校支援地域本部の活動も活発になった。そして学校支援ボランティアとして学園や学校教育に参画する地域の方が増え、学校教育が充実するとともに、地域と学校、地域と子ども、地域の方同士のつながりが深まり、よこの一貫（環）教育の充実が見られた。

さらに、地域推進協議会会長等連絡会の定期開催により、学園同士の取組や地域推進協議会と教育委員会との情報共有ができ、特色のある学園の取組の推進につなげることができた。



宍道湖漁協の方の指導による子ども達のシジミ漁体験（雑賀小学校）

Ⅱ 課題について

上述した成果の反面、以下の 2 つの課題が認められる。

- 1 教職員のアンケートや学力調査の結果から、「教師の指導力の向上」など小中一貫教育を活かした学力向上に課題がある
- 2 取組の経過に伴い「成果や課題」「柱となる取組」が見えにくくなっており、これらを明確にして教職員の意識の向上を図ることに課題がある

1 小中一貫教育を活かした学力向上

平成 24 年度版「松江市小中一貫基本カリキュラム」の中で、「小中一貫教育とは、小学校教育と中学校教育の独自性と連続性を踏まえた一貫性のある教育をいい、第一義的には、小中 9 年間の教育課程の構造的理解を通した教師の指導力の向上を目指す取り組みである。（西川信廣他著『小中一貫（連携）教育の理論と方法』）」をふまえ、各中学校区の小中 9 年間を見通した教育の充実を図るとしている。

しかし、教職員のアンケートによると教職員の意識は「小中学校相互の教育課程や学習内容を意識した授業をするようになった」ことに成果が見られているが、教職員の指導力の向上や児童生徒の学力の向上に関しては、肯定的回答は半数にも満たない。

このことから、小中一貫教育で掲げている「教師の指導力の向上」による学力向上については成果が表れていないことが窺える。

2 教職員の意識の向上

小中一貫教育のアンケート集計結果では、「小中一貫教育の成果が分からない」という回答が教職員に多く見られた。教職員は「15 の春」を掲げながら取り組んでいるが、5 年が経過し小中一貫教育の活動が日常化したこと等で、「成果や課題」「柱となる取組」が見えにくくなっており、取組に対する教職員の負担感や意欲低下につながることが懸念される。今後、これらを明確にし、教職員の意識の向上を図る必要がある。

Ⅲ 今後の取組について

今回の振り返りで成果と認められた事項である「中期を重点とした取組」「保幼小の連携」「よこの一貫（環）教育の取組」等については、今後も引き続き継続し、さらに効果的な取組となるように進めていく。

また、課題とされた取組に関しては、次のような点を重点的に取り組む。

1 小中一貫教育を活かした学力向上に向けて

各学園で授業公開に異校種の教職員が参観したり、小中一貫した学習スタイル等での授業が行われたりするようになってきたが、前述した課題をふまえ、これらの取組を教師の指導力の向上につなげ、児童生徒の学力向上を図る必要がある。そこで、毎年2学園を指定し開催している小中一貫教育授業発表会を教職員の研修の場として充実させ、指導主事が今まで以上に指導助言に加わるなどして小中学校の教育課程や授業構造の理解につなげ、小中一貫教育を活かした教師の指導力向上を図る。

また、各学園において教科部会を充実させるなど教職員の資質向上につながる取組を推進したり、これまでの学園の学力向上対策を見直したり、接続期の学習状況や学習集団づくり等の情報共有の充実を図ったりするなど、学園の学力向上対策をより効果的なものとする必要がある。特に、中期の小学6年生から中学1年生への情報を共有する機会をさらに充実させ、きめ細やかな指導につなげていく必要がある。

小中一貫教育を活かした学力向上に向けては、特に以下の対策に取り組む。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 小中一貫教育授業発表会の充実<ol style="list-style-type: none">① 研究構想や授業構想の段階から、指導主事の指導助言を実施② 教職員の研修の場として開催方法の改善<ul style="list-style-type: none">・異校種の授業参観を可能とする場や日程の工夫（特に隣接型や一体型）・多くの教職員が研修できる開催方法の検討（H30年度以降の2巡目に向けて）2 各学園の学力向上対策の推進<ol style="list-style-type: none">① 教職員の指導力向上に向けた取組の実施<ul style="list-style-type: none">（例）ア．指導主事の訪問指導等を学園公開授業として、スケジュール等を事前に学園内で共有し、公開授業の常態化を図るイ．学園教科部会を中心に小中教職員のペアを決め、教案づくりで協力したり必要に応じて乗り入れ授業を実施したりする② 学園の学力向上対策の見直しと情報共有の充実<ul style="list-style-type: none">（例）ア．学園内の小中学校で効果的であった学力向上の取組を共有し、学園内で発達段階に応じて実施するイ．6年の卒業前に小学校での学習の定着度を測る調査等を実施し、小中教職員が協力して春休みに個に応じた学習機会を設けるなどして、中学校進学後の学習につなげる |
|--|

2 教職員の意識の向上に向けて

課題で述べたように多くの教職員が成果を実感できていないことから、意識の向上を目的とした研修会や今回の振り返りをもとにした成果と課題についての報告会を実施することで、教職員が主体的に小中一貫教育に取り組めるようにする。

また、各学園の柱や本市の重点として今後推進していく事項を明確にして取組の精選を図り、成果を意識した取組とすることで、意識の向上を図る。

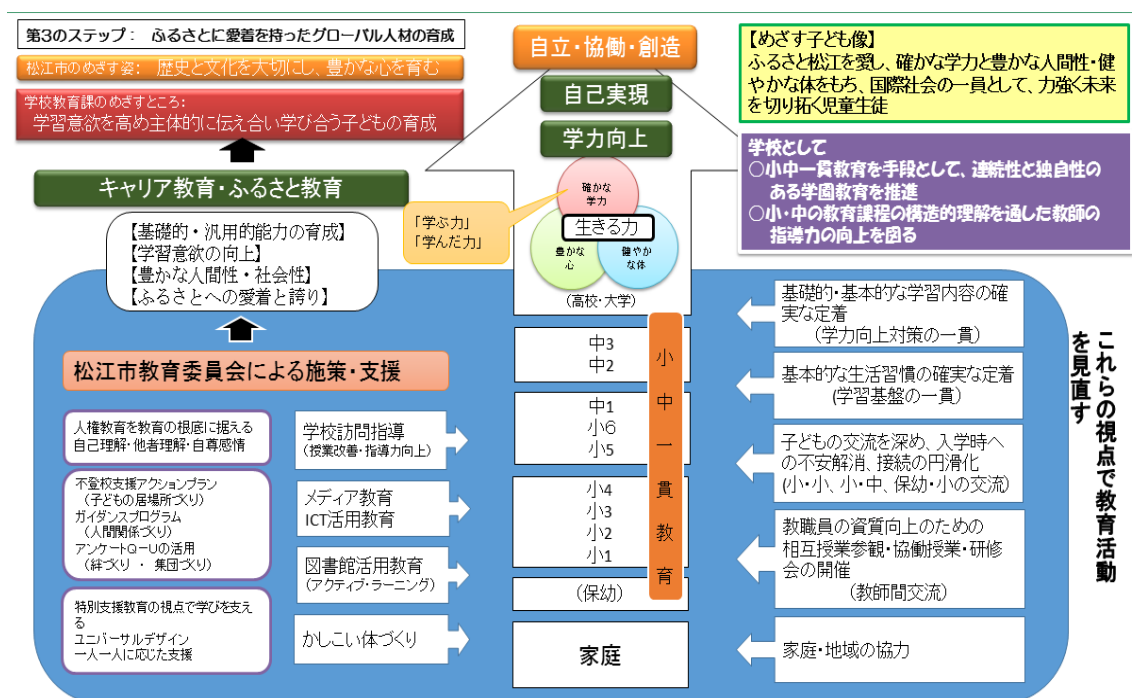
教職員の意識向上に向けて以下の取組を実施する。

- 1 小中一貫教育に対する教職員の意識の向上を図る研修会の開催
 - ① 小中一貫教育の意義の確認や推進に向けた研修会を管理職や小中一貫教育担当者、転入教職員を対象として新たに実施する
 - ② 学園合同研修会等で今回の振り返りを基にした報告会の実施
- 2 各学園の柱を明確にした特色ある取組の推進

各学園が学園の課題に対応した取組の柱を設定し、達成に向けてPDCAサイクルで取り組み、成果や課題を明確にして効果が実感できるようにする
- 3 今後の本市小中一貫教育の重点事項を明確にした取組の推進
 - ① 小中一貫教育を活かした「キャリア教育」や「ふるさと教育」の推進

学園全体計画に基づく「地域で学び、地域で支える」地域ぐるみの取組と小中一貫した基礎的・汎用的能力の育成に向けた取組を進める
 - ② 小中一貫教育を活かした学力向上

【松江市の小中一貫教育の取組】



おわりに

松江市小中一貫教育推進本部長
松江市教育委員会副教育長
岩 田 靖

松江市では、平成 18 年度から小中一貫教育への取組をスタートさせ、教職員の小中交流事業やモデル校指定を通して、平成 22 年度からは、前年に策定した「松江市小中一貫教育推進計画」や小中一貫基本カリキュラムに基づいて、全市一斉の小中一貫教育に取り組んでいます（本格実施）。現在では、キャリア教育・ふるさと教育を中核に据え、小中 9 年間の「たての一貫教育」と「よこの一貫（環）」を発展させるとともに、小中学校の基盤となる幼児期との連携を強め、学校・家庭・地域が協働して育む「保幼小中一貫教育」の取組を進めているところです。

それは、学校と家庭と地域とが協働するだけに留まらず、「自立する子ども」を目指し、社会貢献・地域貢献していく子どもの姿を求め、学校も家庭も地域も協働する「学園教育」へと成長・発展しているところです。そうした中、地域では、公民館を中心に、ジュニア・リーダーズクラブの活動が再び注目を集めるとともに、活気を取り戻していることは、学園教育の推進のためにも力強い味方となるのではないのでしょうか。私たちは、高等学校をはじめ、中学校を卒業した後の子どもたちの姿にも注目する必要があるように感じています。

この度、小中一貫教育の完全実施から 5 年を終えたところでの検証を行ったわけですが、そこには、成果として、①学習や生活面における中 1 ギャップの改善、②小中教職員の共同指導体制の確立と保幼小中教職員の指導体制への広がり、③学園や学校を支援するよこの一貫（環）教育の充実などが認められています。その一方で、①小中一貫教育を活かした学力向上、②教職員の意識の向上などの課題が浮かび上がっています。とりわけ、学力向上の問題については、待ったなしで改善に取り組まなくてはならない課題となっています。市内 16 学園が小中一貫教育の取組を順次披露する研究・授業発表会も 2 巡目に入っており、各学園の個性が見られるようになってきています。その中で、それぞれの学園の組織・体制の見直しも進められて来っており、それぞれが抱える課題を克服するとともに、長所（セールスポイント）をどれだけ伸ばしていけるかも問われているように思います。

今夏の学校教育法等の改正により、小中一貫教育を行う新たな学校種である義務教育学校が制度化され、また、それに準じた形で一貫した教育を行う小中一貫型小・中学校（仮称）も制度化される予定の中で、全国の中でも早くから小中一貫教育の実践に取り組んできた本市では、「子どもは地域で育つ」ということを大切にしながら、学園教育が一層進んでいくように、今回の検証で明らかになった「課題と今後の取組」について、市教委とともに各学園の主体的な取組を確かなものにしていかなければなりません。子どもたちのための小中一貫教育（学園教育）、そして、松江らしい取組が次なるステージへと歩みを進めていくために、新たな挑戦を続けていかなければなりません。そのためにも、教師一人一人が指導力を高め、学校力・学園力を一層向上されなければなりません。市教委としての取組も問い続けていきたいと思っています。